

平成27年度行政事業レビューシート

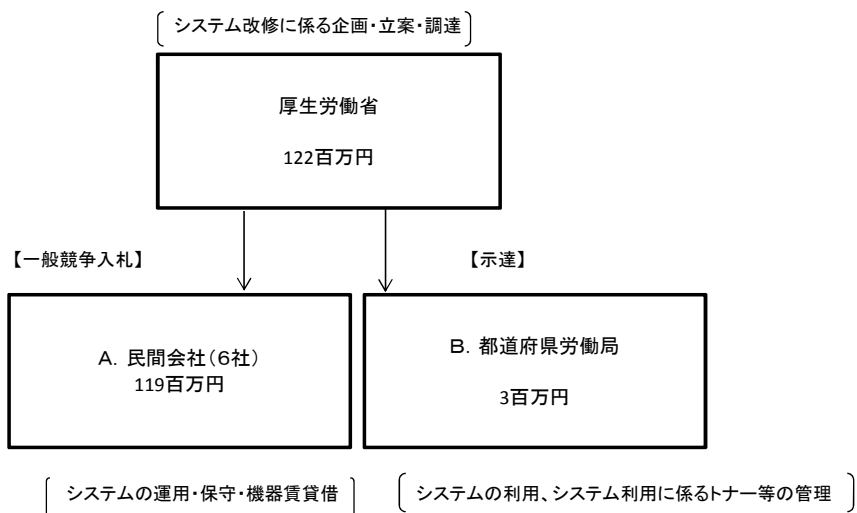
(厚生労働省)

事業名	雇用均等行政情報化推進経費			担当部局庁	雇用均等・児童家庭局			作成責任者	
事業開始年度	平成11年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	雇用均等政策課			雇用均等政策課長 小林 洋子	
会計区分	労働保険特別会計労災勘定、労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること Ⅵ-1-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3項 雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県労働局雇用均等室では、職場における男女差別、仕事と育児・介護の両立、パートタイム労働者と正社員の均衡待遇確保の問題等について、労働者からの相談対応、事業場に対する行政指導や労使の個別紛争解決援助等の法施行業務を行っているが、雇用均等行政における行政需要が急速に増加する中で迅速かつ正確な事務処理を行うために、都道府県労働局雇用均等室における各種業務処理の効率化及び高度化を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	都道府県労働局雇用均等室の職員(非常勤職員を含む)が、業務に使用するパソコンやプリンタの賃貸借料及びグループウェアやメール等の機能の利用料、並びに、所管の法律に基づく行政指導の記録等を登録しデータベース管理するための「事業場台帳管理システム」の運用に係る経費。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	151	230	129	128	249		
	執行額	142	219	122					
	執行率(%)	94%	95%	95%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度	
			成果実績	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由							
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
				実績	件	-	-	1,036,523	
				目標値	-	-	-	983,483	1,036,523
				達成度	%	-	-	110%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	システム稼働率99.9%以上			活動実績	%	100	100	99.9	
				当初見込み	%	99.9	99.9	99.9	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	都道府県労働局雇用均等室における業務全般に利用するシステムの運用に係る経費であり、単位として設定できる成果物等がないため、単位あたりコストを設定することは困難である。			単位当たりコスト	-	-	-	-	-
				計算式	/	-	-	-	-

		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目			
	ハードウェア・ソフトウェア関連経費(労災)	32	42	端末の増設に係る増
	ハードウェア・ソフトウェア関連経費(雇用)	44	53	
	運用・保守関連経費及び運用・保守関連経費(労災)	24	73	システム改修及びセキュリティ対策に係る増
	運用・保守関連経費及び運用・保守関連経費(雇用)	24	73	
	その他(労災)	2	4	消耗品購入経費の増
	その他(雇用)	2	4	
	計	128	249	

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	雇用均等分野の行政需要の増加に対応するために、業務効率化を図るものであり、国民や社会のニーズを反映したものととなっている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	都道府県労働局職員が業務に使用するシステムであり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	業務・システム最適化計画に基づいて実施されたものであり、今後も安定的な運用を図っていく必要があることから、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	少額なものを除き、一般競争入札により調達しており、競争性は確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	労災保険料及び雇用保険料を財源に、雇用均等行政の効率化・高度化を図ることによって、労働者の健康保持増進及び雇用の安定に資する経費であるため、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	システムの安定運用を図るために必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	調達を行う場合は、競争性を担保するために仕様を明確にする等の工夫をしている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	目標に見合った実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合ったものになっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	都道府県労働局雇用均等室の業務に必要な不可欠なものとして活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	事業開始後、業務・システム最適化計画(平成17年度策定)に基づいて整備を行い、計画どおりに経費削減と業務効率化を行い、現在まで安定的な運用が実現できている。			
	改善の方向性	今後も、都道府県労働局雇用均等室の業務効率化のために、法令改正等の必要に応じた「事業場台帳管理システム」の改修を行うとともに、運用経費の削減に努めつつ安定的な運用を図る。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	点検結果も妥当であり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
【国債の状況】					
・次期統合ネットワークシステムの使用(システム賃貸借料):平成24年度から28年度の5か年国庫債務負担行為により契約。					
・統合ネットワーク(回線)使用料:平成23年度から27年度の5か年国庫債務負担行為により契約。					
・事業場管理台帳管理機能サーバ及びソフトウェア借料(更改後):平成25年度から29年度の5か年国庫債務負担行為により契約。					
・事業場管理台帳機能の運用保守費(更改後):平成25年度から29年度の5か年国庫債務負担行為により契約。					
・端末等運用経費(更改後)(労働局分):平成25年度から29年度の5か年国庫債務負担行為により契約。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	958	平成23年度	828	平成24年度	727
平成25年度	404	平成26年度	407		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.東京センチュリーリース(株)			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	借料・役務費	端末賃貸借・運用保守	70			
	消費税		6			
	計		76	計		0
		B.兵庫労働局			F.	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	消耗品費	トナーなどの消耗品	1			
	計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	労働局共働支援システム(雇用均等行政情報システム)接続・利用料、端末・プリンタ使用料(国庫債務負担行為)	76	1	99.4%
2	東京センチュリーリース(株)	事業場台帳管理システムに係るサーバ等賃貸借(国庫債務負担行為)	3	1	89.6%
3	IBJL東芝リース(株)	厚生労働省ネットワークシステム利用料(国庫債務負担行為)	19	1	95.3%
4	日本ユニシス(株)	制度改正に伴う事業場台帳管理システムの改修作業一式	10	1	86.6%
5	アイフォーコム東京(株)	事業場台帳管理システムの維持管理及びヘルプデスク(国庫債務負担行為)	8	2	75.4%
6	ソフトバンクテレコム(株)	統合ネットワーク回線使用料(国庫債務負担行為)	5	2	66.1%
7	富士通(株)	労働局共働支援システムの端末の移設作業	0.3	—	—
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫労働局	トナーなどの消耗品	1	—	—
2	香川労働局	トナーなどの消耗品	0.3	—	—
3	長崎労働局	トナーなどの消耗品	0.2	—	—
4	千葉労働局	トナーなどの消耗品	0.2	—	—
5	山梨労働局	トナーなどの消耗品	0.2	—	—
6	福島労働局	トナーなどの消耗品	0.1	—	—
7	愛媛労働局	トナーなどの消耗品	0.1	—	—
8	大阪労働局	トナーなどの消耗品	0.1	—	—
9	山形労働局	トナーなどの消耗品	0.1	—	—
10	三重労働局	トナーなどの消耗品	0.1	—	—